

## 修士論文（研究報告書）要旨

論文タイトル：現行の会計制度における環境会計の役割  
—統合レポートへの道—

学籍番号：M A 2 3 - 0 0 6

氏 名：筑 波 由 美 子

指導教授：大 島 正 克

### 【論文（報告書）の構成】

はじめに

第 1 章 現行の会計制度のゆくえ

第 2 章 環境会計のフレームワーク

第 3 章 環境・CSR 報告書等、非財務情報の現状

第 4 章 統合報告へ向けて

おわりに

### 【論文（報告書）の内容】

本研究は、現行の会計制度における環境会計の役割において、肥大化する非財務情報の開示情報が不足していることなどから、従来の財務報告の信頼性の低下を招き始めている。

環境情報が重要な財務情報へと変わりつつあるなかで、非財務情報の有用性と比較可能性が要請されている。先行研究には、主にドイツの環境管理会計の手法を取りあげ、環境情報の開示のあり方について新たなフレームワークの構築の必要性を検討する。

環境情報の開示要請の高まりから、環境・CSR 報告の開示情報の現状について、環境経営に積極的に取り組む企業の環境データを用いて、環境・CSR 報告の開示のあり方および算定基準や開示規定など包括的な制度化の必要性を検討する。

注目を集めている統合報告の普及にむけて統合レポートの必要性を述べる。

第 1 章では、公害問題から地球環境問題へと移り変わり、企業は環境配慮型経営に取り組むことが不可欠となった。環境情報は企業の持続性と社会的責任を果たすうえで、欠くことのできない価値と重要性を持つようになった。国連持続開発可能部（UNSD）は環境管理会計ツールを物量単位と貨幣単位で表現するものとして範囲を広く捉えている。環境情報の課題と問題点に対して、財務情報と非財務情報を充分に開示するための包括的な環境管理会計ツールの応用と展開の可能性を見ていく。

第2章では、環境会計のフレームワークについて、企業の環境配慮型経営の取組にあたり、環境情報は意思決定を左右する重要な価値をもつようになった。環境省から環境会計を導入している企業は売上高が上昇する結果も報告されている。戦略的な要素も持つようになった環境配慮型経営は、企業価値および投資家からの評価をも高めている。非財務情報を財務情報へ組入れる必要性について、ドイツの環境管理会計の発展経緯から現在の環境会計へ向けた応用と展開の可能性を探る。

第3章では、環境に起因する情報は増加傾向になり、環境・CSR報告の情報は肥大化と複雑化を招いている。環境・CSR報告の開示情報の現状から、非財務情報の有用性と透明性を高めるために、算定基準や標準化の規定およびCSR報告の制度化の必要性を検討する。

第4章では、現行の会計制度は、将来的な競争力の源泉である無形資産や非財務情報などの開示、コーポレートガバナンスやリスクマネジメントの開示、あるいは環境・社会問題に対するCSR活動など、多様な視点を含んだ財務情報と非財務情報は統合報告へ向けた会計制度の改革が意識され始めている。

注目されている統合報告の普及は、財務情報と非財務情報の一元化へ向け、新たな環境情報の開示制度の方向へと動き始めた第一歩といえるだろう。財務情報と環境情報の一元化に向けた会計制度の拡大と充実を図っていくことの必要性について述べる。

#### 【主要参考文献】

1. ANNM.BROCKETT, ZABIHOLLAH REZAEI (2012) *Corporate Sustainability : Integrating Performance and Reporting*, John Wiley & Sons, Inc.
2. 阪智香(2006)「北米における外部環境会計の展開」河野正男編著『環境会計の構築と国際的展開』森山, pp.108-132.
3. 広瀬義州(2012)「財務報告の変革と展望」DECEMBER2011, VOL.63NO.12『企業会計』中央経済社.
4. 花堂靖仁(2012)『ワンレポート』東洋経済新聞社.
5. 何韜(2010)『財務報表分析』上海财经大学出版社.
6. 伊藤邦雄(2012)「財務報告の変革と企業価値評価」『財務会計』中央経済社.
7. 伊藤・加賀谷・鈴木(2012)「会計はどこに向かっているのか」一橋大学イノベーション研究センター編「日本の企業会計のゆくえ」『一橋ビジネスレビュー』季刊 2012SUM60 巻1号,ダイヤモンド社.
8. 環境省(2001)「第2章 国連持続可能開発(UNSD)の環境管理会計(EMA)プロジェクト」『環境会計ガイドブック 経営管理への更なる活用に向けた内部機能の検討』環境省.
9. 河野正男(2006)『環境会計の構築と国際的展開』森山.
10. 河野正男(2009)『環境財務会計の国際的動向と展開』森山.
11. 國部克彦(2006)「環境管理会計の国際的展開と日本の動向」河野正男編著『環境会計の構築と国際的展開』森山, pp.183-197.
12. 上妻義直(2012a)「統合報告はどこへ向かうのか」『会計』第182巻10月号第4号, 東京森山.
13. 上妻義直(2012b)「現実味を帯びてきたCSR報告の制度化」一橋大学イノベーション研究センター編「日本の企業会計のゆくえ」『一橋ビジネスレビュー』季刊 2012SUM, 60巻1号, ダイヤモンド社.
14. 上妻義直(2006)「EUにおける外部環境会計の展開第1節」河野正男編著『環境会計の構築と国際的展開』森, pp.64-83.
15. 宮崎修行(2001)『統合的環境会計論』創成社.
16. Stefan Schaltegger and Roger Burritt(2000) *Contemporary Environmental Accounting : Issues, Concepts and Practice*, Greenleaf Publishing Limited. シュテファン=シャルテガー, ロジャー=バリーット著, 宮崎修行監訳(2003)『現代環境会計』五紘社.
17. 坂本安一(1975)『環境会計』中央経済社.
18. 櫻井通晴(2012)『管理会計』同文館.
19. 湯田雅夫(2001)『ドイツ環境会計』中央経済社.
20. 湯田雅夫(1999)『ドイツ環境会計論』中央経済社.